
 特 集 II

特集：東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究（その2）

東アジアにおける子育て支援制度利用経験の関連要因

小 島 宏*

本稿では日本、韓国、シンガポールにおける家族政策に関する意識と家族政策関連制度の利用実態について尋ねた内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策推進室による「アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化対策の比較調査研究」の付帯調査（2009年）のミクロデータにロジット分析の手法を適用し、20～49歳の男女および有子男女の子育て支援制度利用とその関連要因を明らかにし、わが国の家族政策策定の一助とすることを旨とした。

日本における子育て支援制度の利用経験の水準はシンガポールよりもかなり低いことが再確認されたが、日本ではシンガポールよりも正規就業の女性が結婚・出産退職をせずに就業継続をすることが難しいこと、子育て支援制度があっても各種の制約があって使いにくいことが示唆された。日本を含む3カ国では子育て支援制度の利用経験は正規就業者、公的部門被用者、高学歴者といった比較的恵まれた層で多く、正規就業で就業継続ができた女性を中心に利用されていることが示された。また、パートナー関係、宗教、地方に関する変数も意外に大きな効果をもっていることも明らかになった。地方の効果は政策的・経済的要因の影響だけでなく、文化や価値観の影響も反映している可能性があるため、今後の更なる検討が必要となろう。

I. はじめに

わが国では少子化対策として子育て支援策が大きな位置を占めてきた。また、近年はワークライフ・バランス支援策（以下ではWLB支援策と省略）に重点が移りつつあるように見受けられるが、広義の子育て支援策にはWLB支援策の多くのものが含まれる。前稿でわが国を含むアジア諸国における家族政策に関する意識に対する宗教の影響について比較分析をしたところ、宗教の影響が比較的小さいわが国では就業関連要因が大きな影響を及ぼしていることが明らかになった（Kojima 2011）ので、WLB支援策の重要性は否定できない。しかし、WLB支援策の一部は正規就業で就業継続した共働き夫婦を優遇し、社会経済的な格差を拡大する傾向があるとも言われる。実際問題として、結婚・出産退職せずに就業継続する有配偶女性は女性全体の2割程度なので、そのような女性を主として対象とするような子育て支援制度にたとえ出生促進効果があったとしても、人口全体に対する少子化対策としての効果はあまりないようにも思われる。他方、WLB支援策を含む子育て支援制度の利用可能性に関する企業・事業所レベルの研究はあるが、個人レベルでの利用実態とその関連要因に関する研究は多くない。また、女性に関する研究は少数派であ

* 早稲田大学社会科学総合学術院

る結婚・出産退職せずに就業継続した方々に関するものがほとんどであるし、男性に関する研究はほとんどないようである。

そこで、本稿ではアジア諸国における家族政策に関する意識と家族政策関連制度の利用実態について尋ねた内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付少子化対策推進室による「アジア地域（韓国，シンガポール，日本）における少子化対策の比較調査研究」の付帯調査（2009年）のマイクロデータにロジット分析の手法を適用し，20～49歳の男女および有子男女の子育て支援制度利用とその関連要因を明らかにする。それによって今後のわが国の家族政策策定の一助とすることを目指すものである。なお，著者の小島は専門委員として内閣府の研究に参画し，調査データを分析して執筆したが（小島 2009a），その際に2009年調査のマイクロデータの継続的な学術利用を許可されたことから，本稿での分析が可能になったものである。

本稿ではまず，各種の子育て支援制度の利用経験に関する年齢階級別差異のクロス集計の結果を示した後，利用経験があるか否かに関するカテゴリー変数を従属変数として，その関連要因の2項ロジット分析の結果を提示する。その際，標本規模が小さく，利用者の出現頻度が低い制度も多いため，まずステップワイズ選択法による予備的な分析結果を示し，次に比較可能なモデルによる分析結果を示すことにする。また，本稿は著者による出生・家族政策に関する文献研究（例えば，小島 1989，1992，1994a 1994b，1995b，1998a，2005，2007）と実証研究（例えば，小島 1995a，1995c，1995d，1997，1998b，2009b，Kojima 1996）ならびに当該データの分析（小島 2009a，2010，Kojima 2011）の延長線上にあるものである。

II. 既存研究

子育て支援制度利用経験の関連要因に関するマイクロデータの多変量解析は内外で多いとは言えないようである。また，日本で利用頻度の高い幼稚園・保育所に当たるものが義務化されている国や市場化されている国もあり，外国の実証研究から直接的な政策的含意を得るのが難しい。国内では幼稚園が保育所代わりに利用されてきた地域があるにしても，教育機関としての色彩が強かったことにより，幼稚園の利用についてはあまり注目してこなかったために見落としがあるのかもしれないが，国内の幼稚園利用の関連要因に関する多変量解析は文献データベース等で見いだすことができなかった。保育所を含む保育サービスの利用については清水谷・野口（2004）のほかの多変量解析を見いだすことはできなかった。また，もう少し漠然とした分析対象ではあるが，小島（1998b）による「第10回出生動向基本調査」のロジット分析は，有配偶女性の第1子乳児期における保育方法としての施設利用に対して婚前に専門管理職であったこととパートタイム就業が正の効果を持ち，見合い結婚，夫の親の土地への居住，農林漁業従事，非農自営業従事，夫の高年収が負の効果をもつことを示している。

企業・事業所等のレベルの分析（例えば，西本・駿河 2002）ではなく，個人レベルに

おける育児休業利用の規定要因に関する多変量解析としては小島（1995d）による「第10回出生動向基本調査」のロジット分析が初期のもののようにあるが、有配偶女性の第1子乳児期における育児休業取得に対して結婚年齢、中卒または大卒であること、婚前に専門管理職であったことが正の効果をもつことを示している。また、阿部（2002）による家計経済研究所のパネルデータのプロビット分析によれば、出産前年に就業していた女性の育児休業取得に対して大卒であることと勤続年数が正の効果をもつ。さらに、同じデータを分析した川口（2003a）の論文自体は未見であるが、論文の要旨と推定されるもの（川口2003b）によれば、高賃金、育児休業制度がある職場（特に公共機関）での就業、大卒が正の効果をもつとのことである。相馬（2004）は「1994年連合調査」のロジット分析により末子年齢、親との同居なし、高学歴（大学・大学院卒）が女性の育休取得に対して正の効果をもつことを見いだした。なお、オーストラリアの男女については公的部門就業者や正規就業者が有給・無休の育児休業取得しやすいことを示したロジット分析（Whitehouse 2005）やスウェーデンの男性については高学歴者、ホワイトカラー、女性が比較的多い職場勤務、短時間就労、パートナーが高学歴といった属性をもつ場合に育児休業取得の可能性が高まることを示した分散分析（斧出 2000）があるが、わが国でも同様な傾向があることが予想される。

いずれにしても出産前後まで就業を継続した女性を対象とする分析であり、それ以前に就業を中断した女性や就業経験がない女性、さらに結婚や出産を経験しなかった女性が分析対象から外れてしまう可能性がある。しかし、すべての女性の中でどのような属性をもつ女性が就業を継続しながら結婚・出産までたどりついた上で、子育て支援制度を利用したかについて分析することも必要であろう。同様に、男性についてもどのような属性をもつ者が就業を継続しながら結婚・出産までたどりついた上で、本人またはパートナーが子育て支援制度を利用したかについて分析することも政策的含意を得るために必要であろう。

Ⅲ. データ・分析方法

内閣府による2009年初頭の3カ国比較調査（日本、韓国、シンガポールで実施）について、詳しくは内閣府（2009）による『アジア地域（日本、韓国、シンガポール）における少子化対策の比較調査研究報告書』の調査報告の部分参照されたいが、日本の調査は全国から2段階化無作為抽出で選んだ市区町村におけるエリア・サンプリングにより、男女年齢の割当数に基づいて20～49歳男女千人を抽出して実施した標本調査である。韓国、シンガポールでも同様な手法で調査が実施されたようである。

従属変数として用いた子育て支援制度の利用経験に関する質問と回答の選択肢は以下のとおりである。

「1 産前・産後休業」「2 育児休業」「3 父親休暇」「4 短時間勤務」「5 子ども看護休暇」
「6 保育所」「7 家庭保育」「8 家事労働者」「9 企業内託児所」「10 幼稚園」「11 放課後児

童クラブ」「12 子育て支援サービス」「14 特にない」：1～12の番号の選択肢の選択を「利用経験あり」と区分

問36 あなたは、またはあなたの配偶者（同棲相手）が、子育てにあたって利用した制度は次のうちどれですか。いくつでも選んでください。

- 1 産前・産後休業制度
- 2 育児休業制度
- 3 父親休暇制度（父親のみに対して、一定期間与えられた休暇制度）
- 4 短時間勤務制度
- 5 子どもの看護のための休暇制度
- 6 保育所（認可以外の保育所，保育園等を含む）
- 7 家庭保育（ベビーシッター等）
- 8 家事労働者
- 9 企業が従業員のためにつくった託児所
- 10 幼稚園
- 11 放課後児童クラブ
- 12 地域における子育て支援サービス（ファミリーサポート，つどいの広場など）
- 14 特にない

以上の子育て支援制度の利用経験の有無に関する13個のカテゴリー変数を従属変数として関連要因に関する予備的な2項ロジット分析（ステップワイズ選択法）を各国の男女別に行った。独立変数としては、年齢5歳階級、学歴、職業、就業状態（正規・非正規）、週当たり労働時間、通勤時間、親との同別居、別居の場合の時間距離（前稿までの分析では通勤時間と誤認）、所得、居住地特性（シンガポールを除く）、国籍・民族（シンガポールのみ）、宗教、地方をいずれもダミー変数として用いたが、さらに学歴、職業（民間部門被用者・公的部門被用者）、就業状態、労働時間、宗教については年齢5歳階級のダミー変数との交差項を追加した。また、男女別の総数についてだけでなく、子どもがいる者のみについて男女別の分析を行ったが、子どもがいる者についての分析の際にはパートナーシップ関係（同棲中、同棲後婚、直接婚、離死別）や出産経験に関する変数とともに、配偶者の学歴、職業、就業状態、労働時間、通勤時間、配偶者の親との同別居に関するダミー変数を追加した。

比較可能なモデルによる分析は変わりにくい属性や居住地での制度の利用可能性の影響を明らかにするため、独立変数として年齢5歳階級、学歴（高学歴、高卒、低学歴）を用い、日本と韓国については居住地特性（大都市、中小都市、農村）、都市国家のシンガポールについてはその代わりに民族（インド系、マレー系、中国系）と国籍（外国人、国民）をいずれもダミー変数として用いた（下線は基準カテゴリーであることを示す）。ただし、韓国では低学歴の者が非常に少なかったため、独立のカテゴリーとはしなかった。そのほ

か、独立変数として宗教と地方を用いたが、各国の実情に応じて区分が異なる。宗教については日本（仏教、その他）、韓国（仏教、プロテスタント、その他）、シンガポール（仏教、プロテスタント、カトリック、イスラム教、道教、ヒンドゥー教、その他）、地方については日本（北海道、東北、東京都以外の関東・信越、東京都、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州・沖縄）、韓国（ソウル特別市、京畿道、その他）、シンガポール（北東部、北部、東部、中南部、西部）という区分が用いられた。

多変量解析に際しては SAS/LOGISTIC プロシージャを用いたが、エリア・サンプリングと割当法により個人の標本抽出がなされているため、実際の標準誤差は SAS が算出するものよりも大きい可能性があるため、結果の解釈には注意を要する。

IV. 分析結果

1. クロス表分析

表 1a と表 1b は国別・男女年齢10歳階級別に子育て支援制度を利用したことがある者の割合を示したものである。日本の場合、結婚・出産に伴う女性の退職が多いこともあるためか、利用経験割合が1割を超えるのが「10 幼稚園」（26.9%）、「6 保育所」（23.9%）、「1 産前・産後休業」（15.2%）、「12 子育て支援サービス」（11.5%）、「2 育児休業」（10.5%）しかなく、「6 保育所」「10 幼稚園」「12 子育て支援サービス」等を除き、シンガポールより利用経験割合が低い制度が多い。韓国も利用経験割合が34.8%と3カ国の中で最も高い「10 幼稚園」を除き、利用経験割合はすべて1割未満の低い水準にあり、「14 特にない」が若干高くなっているが、日本と同様の理由によるのかもしれない。シンガポールでは「10 幼稚園」（23.4%）と「6 保育所」（14.2%）の利用経験割合が比較的高い水準にあるだけでなく、「1 産前・産後休業」（34.7%）、「2 育児休業」（15.4%）、「3 父親休暇」（14.4%）、「8 家事労働者」（15.2%）の利用経験割合が日韓両国と比べて特に高いし、「4 短時間勤務」「7 家庭保育」「9 企業内託児所」のように低水準ながら日韓両国よりも利用経験割合が相対的にかなり高いものもある。他方、「5 子ども看護休暇」は3カ国のいずれにおいても利用経験割合が非常に低い。

男女別にみると、韓国では「12 子育て支援サービス」を除き、男性よりも女性の利用経験割合が高いが、「3 父親休暇」だけは日本とシンガポールで女性よりも男性の利用経験割合が高くなっている。年齢階級別にみると、未婚者も多い20代では利用経験割合が非常に低い制度が多い。累積の効果が見られる40代の利用経験割合が最も高くなるはずであるが、比較的最近になって導入されたような制度だと、30代の利用経験割合の方が高くなっている。

紙幅の都合で表を省略するが、子どもがいる者に限定して国別・男女年齢10歳階級別に子育て支援制度を利用したことがある者の割合をみると当然ながら利用経験割合が高くなるが、各国内での相対的順位は変わらない。年齢階級別にみると、子どもがいる者が比較的少ない20代での利用経験割合が特に高まる。

表 1 a 3カ国の男女における年齢階級別の子育て支援制度の利用経験割合

国 性別 年齢階級	1)産前・ 産後休業	2)育児休業	3)父親休 暇	4)短時間 勤務	5)子ども 看護休暇	6)保育所	7)家庭保育
日本							
総数	15.2%	10.5%	1.7%	2.3%	1.4%	23.9%	1.2%
(N)	999	999	999	999	999	999	999
20-29歳	6.1%	5.1%	1.0%	1.0%	0.0%	8.0%	0.0%
30-39歳	19.6%	14.2%	2.8%	2.8%	2.6%	29.5%	1.6%
40-49歳	19.1%	11.4%	1.0%	3.0%	1.3%	33.6%	2.0%
男性	14.6%	10.6%	2.2%	2.4%	1.6%	21.7%	0.8%
(N)	508	508	508	508	508	508	508
20-29歳	2.5%	2.5%	0.6%	1.9%	0.0%	6.3%	0.0%
30-39歳	21.1%	15.5%	3.6%	2.6%	2.6%	27.3%	0.5%
40-49歳	18.8%	13.0%	1.9%	2.6%	1.9%	30.5%	1.9%
女性	15.9%	10.4%	1.2%	2.2%	1.2%	26.3%	1.6%
(N)	491	491	491	491	491	491	491
20-29歳	9.7%	7.8%	1.3%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%
30-39歳	18.1%	13.0%	2.1%	3.1%	2.6%	31.6%	2.6%
40-49歳	19.4%	9.7%	0.0%	3.5%	0.7%	36.8%	2.1%
韓国							
総数	7.1%	3.1%	1.3%	2.8%	1.7%	8.5%	2.1%
(N)	996	996	996	996	996	996	996
20-29歳	2.3%	1.3%	0.3%	0.7%	0.3%	0.7%	0.7%
30-39歳	9.7%	3.4%	2.6%	2.9%	2.9%	11.7%	3.7%
40-49歳	8.8%	4.4%	0.9%	4.7%	1.8%	12.3%	1.8%
男性	5.5%	2.7%	1.0%	1.8%	1.4%	7.8%	1.2%
(N)	510	510	510	510	510	510	510
20-29歳	1.9%	1.3%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%
30-39歳	6.7%	2.2%	1.1%	1.1%	1.1%	10.1%	1.7%
40-49歳	7.5%	4.6%	1.2%	3.5%	2.3%	12.1%	1.7%
女性	8.8%	3.5%	1.6%	3.9%	2.1%	9.3%	3.1%
(N)	486	486	486	486	486	486	486
20-29歳	2.7%	1.4%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	1.4%
30-39歳	12.9%	4.7%	4.1%	4.7%	4.7%	4.7%	5.8%
40-49歳	10.1%	4.1%	0.6%	5.9%	1.2%	12.4%	1.8%
シンガポール							
総数	34.7%	15.4%	14.4%	6.7%	1.2%	14.2%	5.6%
(N)	998	998	998	998	998	998	998
20-29歳	9.1%	5.8%	5.1%	1.5%	1.1%	2.2%	1.5%
30-39歳	43.4%	23.8%	20.2%	7.3%	1.7%	19.6%	5.6%
40-49歳	45.2%	14.4%	15.8%	10.1%	0.8%	18.0%	8.7%
男性	31.2%	14.8%	16.2%	6.1%	1.0%	14.8%	4.7%
(N)	506	506	506	506	506	506	506
20-29歳	5.4%	5.4%	3.6%	1.2%	0.6%	0.6%	1.8%
30-39歳	42.2%	23.1%	23.1%	7.5%	1.2%	21.4%	4.6%
40-49歳	45.5%	18.0%	21.6%	9.6%	1.2%	22.2%	7.8%
女性	38.2%	16.1%	12.6%	7.3%	1.4%	13.6%	6.5%
(N)	492	492	492	492	492	492	492
20-29歳	14.8%	10.2%	7.4%	1.9%	1.9%	4.6%	0.9%
30-39歳	44.6%	24.5%	17.4%	7.1%	2.2%	17.9%	6.5%
40-49歳	45.0%	11.5%	11.0%	10.5%	0.5%	14.5%	9.5%

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年) ミクロデータ

表 1 b 3 カ国の男女における年齢階級別の子育て支援制度の利用経験割合（続き）

国 性別 年齢階級	8)家事労働者	9)企業内 託児所	10)幼稚園	11)放課後 児童クラブ	12)子育て 支援 サービス	14)特にない
日本						
総数	0.4%	1.3%	26.9%	7.9%	11.5%	9.5%
(N)	999	999	999	999	999	999
20-29歳	0.0%	0.6%	4.1%	0.6%	5.7%	7.0%
30-39歳	0.5%	1.8%	30.5%	8.0%	18.3%	11.1%
40-49歳	0.7%	1.3%	46.3%	15.4%	15.4%	10.1%
男性	0.2%	1.4%	25.2%	6.9%	9.8%	7.5%
(N)	508	508	508	508	508	508
20-29歳	0.0%	0.6%	1.9%	0.0%	3.8%	5.6%
30-39歳	0.0%	2.6%	25.8%	6.7%	16.0%	8.2%
40-49歳	0.6%	0.6%	48.7%	14.3%	8.4%	8.4%
女性	0.6%	1.2%	28.7%	9.0%	13.2%	11.6%
(N)	491	491	491	491	491	491
20-29歳	0.0%	0.6%	6.5%	1.3%	7.8%	8.4%
30-39歳	1.0%	1.0%	35.2%	9.3%	20.7%	14.0%
40-49歳	0.7%	2.1%	43.8%	16.7%	9.0%	11.8%
韓国						
総数	3.1%	0.8%	34.8%	5.8%	1.5%	15.8%
(N)	996	996	996	996	996	996
20-29歳	0.3%	0.3%	3.0%	0.3%	1.3%	3.9%
30-39歳	6.0%	1.4%	36.7%	5.7%	2.0%	16.0%
40-49歳	2.6%	0.6%	61.4%	10.8%	1.2%	26.0%
男性	2.5%	0.6%	29.6%	4.5%	1.8%	16.3%
(N)	510	510	510	510	510	510
20-29歳	0.6%	0.6%	1.3%	0.0%	1.3%	2.5%
30-39歳	1.7%	0.6%	29.2%	2.8%	2.2%	15.7%
40-49歳	3.5%	0.6%	56.1%	10.4%	1.7%	29.5%
女性	3.7%	1.0%	40.3%	7.2%	1.2%	15.2%
(N)	486	486	486	486	486	486
20-29歳	0.0%	0.0%	4.8%	0.7%	1.4%	5.5%
30-39歳	8.8%	2.3%	44.4%	8.8%	1.8%	16.4%
40-49歳	1.8%	0.6%	66.9%	11.2%	0.6%	22.5%
シンガポール						
総数	15.2%	2.9%	23.4%	8.8%	1.4%	8.6%
(N)	998	998	998	998	998	998
20-29歳	2.6%	1.1%	3.6%	0.7%	0.0%	2.2%
30-39歳	19.9%	2.5%	26.9%	9.8%	2.2%	8.4%
40-49歳	20.2%	4.6%	34.9%	13.9%	1.6%	13.6%
男性	14.6%	1.8%	20.4%	7.1%	0.8%	7.7%
(N)	506	506	506	506	506	506
20-29歳	2.4%	0.0%	1.8%	0.6%	0.0%	1.8%
30-39歳	20.2%	1.7%	24.3%	8.1%	1.2%	5.2%
40-49歳	21.0%	3.6%	34.7%	12.6%	1.2%	16.2%
女性	15.9%	4.1%	26.6%	10.6%	2.0%	9.6%
(N)	492	492	492	492	492	492
20-29歳	2.8%	2.8%	6.5%	0.9%	0.0%	2.8%
30-39歳	19.6%	3.3%	29.3%	11.4%	3.3%	11.4%
40-49歳	19.5%	5.5%	35.0%	15.0%	2.0%	11.5%

（資料）内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査（2009年）マイクロデータ

2. 予備的ロジット分析

(1) 20～49歳男女における子育て支援制度利用経験の関連要因

表2a, 表2b, 表2cは内閣府2009年調査のマイクロデータに2項ロジットモデルを適用して子育て支援制度の利用経験に対して有意な関係をもつ変数をステップワイズ選択法で選んだ結果である。「モデル(適合度の)妥当性疑問」という警告が出たものを除くと有意な変数の組み合わせが出たものが減るが, 結婚・出産関連の変数をあえて除いたため, 年齢やその交差項が有意な効果をもつ場合が多いし, 各種の子育て支援制度の利用可能性を示すと思われる地方の効果もみられる。また, 結婚・出産の結果を示す可能性のある変数もみられる。それぞれの従属変数について各国間の類似点・相違点を検討することにした。

まず, 表2a第1列の「1 産前・産後休業」の利用経験については日韓の男性で公的部門勤務の正の効果がみられるが, これは配偶者が公務員であることの代理変数になっている可能性がある。また, 韓国とシンガポールの男女では長時間労働が正の効果をもち, 親との同居が負の効果をもっているが, 日本ではそのような傾向がみられない。

「2 育児休業」の利用経験については日韓の男性で仏教と無宗教と長時間労働が正の効果をもつ傾向がある。シンガポールの男性では産休の場合と同様, 親との同居が負の効果をもっている。また, 日韓の女性では有意な変数の組み合わせがないが, シンガポールの女性では高学歴, 公的部門, 正規就業といった有利な労働条件を表すと思われる変数や通勤1時間以上という育休なしでは就業継続が難しそうなことを示す変数が正の効果をもつ。

「3 父親休暇」の利用経験については日韓の男性で長時間労働の場合に正の効果がある。また, 日本の女性では仏教徒が利用経験をもつ傾向があるが, シンガポールの女性では仏教徒が利用経験をもたない傾向がある。シンガポールの男性では産休・育休と同様, 親と同居する場合に利用経験をもたない傾向がある。

「4 短時間勤務」については日本の男女では30代後半の公的部門被用者の場合に利用経験がある可能性が高い。日本の女性の場合には40代の民間部門被用者でも同様であるが, これは就業継続できるような民間部門被用者ということであろうか。韓国とシンガポールの男性では実家からの距離が関わっているが, 実家が遠いと親の育児支援が得られないためであろうか。

表2bに示された「5 子ども看護休暇」の利用経験についても日韓の男性で公的部門就業が正の効果をもつが, 日本の女性の場合も「モデル妥当性疑問」との警告があるものの同様の傾向をもつ。「6 保育所」の利用経験については日韓の男性とシンガポールの男女で親との同居が負の効果をもつ。日本とシンガポールの男性では自営業が正の効果をもつ。また, 韓国の女性とシンガポールの男女で高学歴が正の効果をもつ傾向があるが, 日本ではそのような傾向はみられない。やや長時間の労働が, 韓国の女性とシンガポールの男性以外で正の効果をもつ。

「7 家庭保育」については日本の男女では東京都居住者で利用経験をもつ傾向があるが, そのような制度をもつ特別区があるためであろう。韓国やシンガポールでも特定の地方が

表 2 a 3 カ国の男女における子育て支援制度利用経験の関連要因

国 性別	1)産前・産後休業	2)育児休業	3)父親休暇	4)短時間勤務	
日本	男性	20-24歳(-) 25-29歳(-) 45-49歳(-) 公的部門(+) 高所得(+)	30-34歳仏教(+) 30-34歳無宗教(+) 自営業(+) 専門職(+) 公的部門(+) 45-49歳公的(+) 35-39歳週21-40時間(+) 25-29歳週51-60時間(+) 25-29歳週61時間以上(+) 35-39歳正規(+) 40-44歳正規(+) 通勤15-29分(+)	35-39歳週61時間以上(+)	35-39歳公的(+) 25-29歳週51-60時間(+)
	女性	-	-	30-34歳仏教(+) 35-39歳民間(+)	30-34歳高卒(+) 農業(+) 35-39歳公的(+) 40-44歳民間(+) 45-49歳民間(+) 高所得(+)
韓国	男性	40-44歳無宗教(+) 35-39歳公的(+) 週21-40時間(+) 35-39歳週51-60時間(+) 25-29歳非正規(+) 親同居(-) 忠清北道(+)	25-29歳仏教(+) 30-34歳無宗教(+) 45-49歳週21-40時間(+) 35-39歳週41-50時間(+) 40-44歳週41-50時間(+) 45-49歳週61時間以上(+)	農業(+) 専門職(+) 35-39歳週41-50時間(+) 25-29歳週51-60時間(+) 実家15-29分(+)	25-29歳仏教(+) 40-44歳仏教(+) 実家15-29分(+) 実家2時間以上(+)
	女性	35-39歳週51-60時間(+) 親同居(-) 光州(+) 忠清北道(+) 忠清南道(+) 济州道(+)	-	35-39歳(+) (モデル妥当性疑問)	-
シンガポール	男性	20-24歳(-) 25-29歳(-) 30-34歳仏教(-) 自営業(+) 20-24歳週61時間以上(+) 親同居(-)	35-39歳(+) 親同居(-)	親同居(-) 西部(+)	外国人(-) 35-39歳道教(+) 40-44歳無宗教(+) 35-39歳高学歴(+) 45-49歳週21-40時間(+) 30-34歳週61時間以上(+) 45-49歳週61時間以上(+) 通勤1時間以上(+) 実家30-59分(+) 実家1-2時間(+) 西部(+)
	女性	20-24歳(-) 25-29歳高学歴(-) 週21-40時間(+) 週41-50時間(+) 親同居(-)	35-39歳高学歴(+) 公的部門(+) 30-34歳正規(+) 通勤1時間以上(+)	30-34歳仏教(-) 40-44歳仏教(-) 30-34歳高学歴(+) 35-39歳週20時間以下(+)	親同居(-) 中南部(+) 西部(+)

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年) ミクロデータ

(注) (+)正の有意な効果, (-)負の有意な効果

表 2b 3カ国の男女における子育て支援制度利用経験の関連要因（続き1）

国 性別	5)子ども看護休暇	6)保育所	7)家庭保育	8)家事労働者
日本 男性	30-34歳高卒(+) 40-44歳公的(+) 週61時間以上(+) 35-39歳週21-40時間(+) 45-49歳週41-50時間(+)	20-24歳(-) 25-29歳(-) 農村居住(+) 自営業(+) 40-44歳週41-50時間(-) 親同居(-) 東北(+)	45-49歳公的(+) 40-44歳週41-50時間以上(+) 40-44歳週61時間以上(+) 東京都(+) (モデル妥当性疑問)	-
	女性	30-34歳公的(+) 35-39歳公的(+) 40-44歳公的(+) (モデル妥当性疑問)	20-24歳(-) 週21-40時間(+) 45-49歳週21-40時間(+) 35-39歳週41-50時間(+) 40-44歳週41-50時間(+)	30-34歳(+) 45-49歳週21-40時間(+) 45-49歳週41-50時間(+) 東京都(+)
韓国 男性	専門職(+) 35-39歳公的(+) 25-29歳週21-40時間(+) 40-44歳週51-60時間(+) 40-44歳正規(+) 実家15-29分(+)	35-39歳無宗教(+) 民間部門(-) 30-34歳週41-50時間(+) 40-44歳正規(+) 45-49歳正規(+) 親同居(-) 京畿道(+) 忠清北道(+) 慶尚南道(+) 済州道(+)	-	25-29歳仏教(+) 35-39歳仏教(+) 45-49歳仏教(+) 35-39歳カトリック(+) 40-44歳週21-40時間(+) 30-34歳61時間以上(+) 40-44歳61時間以上(+) 光州(+)
	女性	-	40-44歳(+) 中小都市居住(+) 30-34歳カトリック(+) 35-39歳高学歴(+) 45-49歳高卒(+) 高所得(-) 大田(+) 忠清北道(+)	35-39歳高卒(+) 30-34歳非正規(+) 仁川(+) 江原道(+) 忠清南道(+) (モデル妥当性疑問) 光州(+) 大田(+) 全羅北道(+)
シンガポール 男性	45-49歳仏教(+) 35-39歳ヒンドゥー教(+) 35-39歳無宗教(+) 25-29歳週20時間以下(+) (モデル妥当性疑問)	中国系(+) 45-49歳イスラム教(+) 30-34歳宗教あり(+) 40-44歳高学歴(+) 自営業(+) 35-39歳正規(+) 親同居(-)	仏教(+) 35-39歳道教(+) 35-39歳無宗教(+) 40-44歳無宗教(+) 高卒(-) 45-49歳高卒(+) 40-44歳週51-60時間(+) 通勤1時間以上(+) 実家15分未満(+) 実家15-29分(+) 東部(+) 中南部(+)	プロテスタント(+) 35-39歳カトリック(+) 40-44歳高学歴(+) 自営業(+) 親同居(-) 高所得(+)
	女性	40-44歳カトリック(+) 35-39歳イスラム教(+) 25-29歳週21-40時間(+) 35-39歳非正規(+) (モデル妥当性疑問)	30-34歳道教(+) 30-34歳無宗教(+) 35-39歳高学歴(+) 40-44歳週41-50時間(+) 親同居(-)	道教(+) 35-39歳仏教(+) 45-49歳週21-40時間(+) 40-44歳正規(+) 高所得(+) 東部(+) 中南部(+)

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査（2009年）マイクロデータ

(注) (+)正の有意な効果, (-)負の有意な効果

表 2c 3カ国の男女における子育て支援制度利用経験の関連要因（続き2）

国 性別	9)企業内託児所	10)幼稚園	11)放課後児童 クラブ	12)子育て支援 サービス	14)特にない
日本 男性	35-39歳週61時間以上(+) (モデル妥当性疑問)	45-49歳(+) 35-39歳高学歴(+) 45-49歳民間(+) 40-44歳正規(+) (モデル妥当性疑問)	40-44歳(+) 自営業(+) 35-39歳民間(+) 45-49歳週41-50時間(+)	35-39歳高学歴(+) 30-34歳週41-50時間(+)	40-44歳仏教(+) 35-39歳宗教あり(+) 25-29歳高卒(+) 通勤15分未満分(+) 実家30-59分(+) 実家1-2時間(+)
	25-29歳週20時間以下(+) 35-39歳週21-40時間(+) 40-44歳非正規(+) (モデル妥当性疑問)	-	-	30-34歳(+) 大都市(-) 週41-50時間(-) 親同居(-) 東京都(+) (モデル妥当性疑問)	民間部門(-) 正規就業(-) 週61時間以上(+) 45-49歳非正規(+) (モデル妥当性疑問)
韓国 男性	25-29歳仏教(+) 35-39歳公的(+)	25-29歳(-) 30-34歳(-) 親同居(-) (モデル妥当性疑問)	40-44歳(+) 45-49歳週21-40時間(+) 35-39歳週41-50時間(+) 45-49歳週41-50時間(+) 45-49歳週51-60時間(+) 釜山(+) 大田(+) 蔚山(+)	専門職(+) 35-39歳民間(+) 25-29歳週21-40時間(+) 45-49歳非正規(+) (モデル妥当性疑問)	農村居住(+) 45-49歳高卒(+) 親同居(-) ソウル(+) (モデル妥当性疑問)
	失業(+) 35-39歳週51-60時間(+) (モデル妥当性疑問)	25-29歳(-) 親同居(-) (モデル妥当性疑問)	35-39歳(+) 45-49歳仏教(+) 40-44歳カトリック(+) 45-49歳カトリック(+) 40-44歳週41-50時間(+) 35-39歳週51-60時間(+) 通勤15分未満(+) 釜山(+) 蔚山(+) 済州道(+)	35-39歳プロテスタント(+) 江原道(+) 忠清南道(+) 慶尚北道(+)	農村居住(+) 25-29歳民間(-) 35-39歳週21-40時間(+) 親同居(-) ソウル(+) 全羅北道(+)
シンガポール 男性	45-49歳プロテスタント(+) 35-39歳道教(+) 35-39歳無宗教(+) 40-44歳高学歴(+) 35-39歳週21-40時間(+) 45-49歳週21-40時間(+) 実家15分未満(+) 実家2時間以上(+) 低所得(+)	親同居(-) 25-29歳(-) 無宗教(-) 25-29歳イスラム教(+) 親同居(-) 東部(+)	30-34歳(-) 自営業(+) 専門職(+) 40-44歳週21-40時間(+) 45-49歳週21-40時間(+) 35-39歳正規(+) 実家1-2時間(+)	30-34歳週51-60時間(+) 40-44歳週61時間以上(+)	45-49歳(+) マレー系(+) 外国人(+) 45-49歳高卒(+) 40-44歳民間(+) 高所得(-)
	プロテスタント(+) 45-49歳仏教(+) 30-34歳イスラム教(+) 45-49歳イスラム教(+) 30-34歳道教(+) 40-44歳道教(+) 高卒(-) 25-29歳高学歴(+) 正規就業(+) 35-39歳週41-50時間 40-44歳週41-50時間 中南部(+) 西部(+)	20-24歳(-) 25-29歳(-) 無宗教(-) 25-29歳イスラム教(+) 親同居(-) 東部(+)	外国人(-) ヒンドゥー教(+) 40-44歳週21-40時間(+) 45-49歳週21-40時間(+) 東部(+) 西部(+)	外国人(+) 35-39歳道教(+) 35-39歳無宗教(+) 実家1-2時間(+) 低所得(+) 西部(+)	専門職(-) 正規就業(-) 40-44歳週51-60時間(+) 中所得(+) 北部(+)

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ

(注) (+)正の有意な効果, (-)負の有意な効果

有意な正の効果をもつが、同様に利用可能性の問題なのかもしれない。また、韓国の女性では非正規就業者が利用経験をもつ傾向があるが、シンガポールの女性では正規就業者が利用経験をもつ傾向があるということは、家庭保育を利用する階層が両国で異なる可能性を示す。

「8 家事労働者」については韓国の女性とシンガポールの男性の高学歴者で利用経験をもつ傾向がある。シンガポールの男女では自営業従事と高所得が正の効果をもち、親との同居が負の効果をもつ。韓国の女性では35～39歳の高卒者で家事労働者の利用が多いが、家庭保育の利用も多いので、そのような属性をもつ女性の労働条件にかかわっているものと思われる。

表2cに示された「9 企業内託児所」については3カ国のいずれにおいても35～39歳の男女が利用経験をもつ傾向があるが、日韓については「モデル妥当性疑問」についての留保が必要かもしれない。韓国の男性とシンガポールの男女では宗教の影響が目につく。「10 幼稚園」の利用経験についても「モデル妥当性疑問」の留保が必要かもしれないが、韓国とシンガポールの男女で親との同居に負の効果がある。

「11 放課後児童クラブ」の利用経験については日本とシンガポールの男性で自営業従事の正の効果が見られる。また、韓国の男女とシンガポールの女性で地方の効果が比較的大きいが、利用可能性の効果を示しているのかもしれない。「12 子育て支援サービス」については各国の制度が異なる可能性があるが、日本では比較的恵まれた階層が利用する傾向があるのに対し、シンガポールでは比較的恵まれない階層が利用している可能性がある。実際、シンガポールの外国人女性は「11 放課後児童クラブ」は利用しない傾向があるが、「12 子育て支援サービス」は利用する傾向がある。

「14 特になし」については3カ国で高卒の男性が肯定的に回答する傾向があるし、日本とシンガポールでは女性の非正規就業者が肯定的に回答する傾向があるので、恵まれない階層が子育て支援制度を利用できていない可能性がある。韓国の場合は男女のソウル居住者でこの回答が多いので、子育て支援制度の利用可能性が低いことも考えられる。

(2) 20～49歳有子男女における子育て支援制度利用経験の関連要因

次に、紙幅の都合で表は省略するが、分析対象を子どもがいる者に限定し、結婚・出産関連属性や配偶者の属性に関する関連要因も含んだ分析結果を各種制度の利用経験について順次みることにする。

まず、「1 産前・産後休業」については日本とシンガポールの男性で妻が正規就業の場合に利用する傾向がある。また、日本の男性の妻が公的部門被用者の場合と韓国の男性が公的部門被用者の場合に利用する傾向があり、日本の女性が専門職と正規就業の場合とシンガポールの男性の妻が専門職と正規就業の場合に利用する傾向があることから、両国で就業継続が可能な恵まれた女性が産休を取得する傾向があることが窺われる。日本の有配偶女性では夫の親と同居する者で産休の利用が多いが、恐らく同居により就業継続が容易になったことを示すのであろう。

「2 育児休業」の利用経験についても日本とシンガポールでは恵まれた女性が育休を取得している可能性が示されているが、韓国の場合にはそうとも言えないような結果がみられる。しかし、韓国で忠清北道居住、日本で中国・四国地方居住が産休の場合と同様に取得に正の効果をもっているのは有利な労働条件を示すようには思われない。また、日韓の男性、シンガポールの女性で長めの通勤時間が育休取得に対して正の効果をもつのも同様であろう。

「3 父親休暇」については日本の男性の場合、妻が低学歴の者と妻が失業の者で父親休暇の利用経験が多いというのは解釈しにくいところがある。妻が不安定な雇用条件で働いていたため、父親休暇を利用して育児をすることになったということなのであろうか。日本の女性の場合は育休の場合と同様に正の効果をもつ仏教を別として、逆に妻が安定した雇用条件で働いていることを示唆するような属性が正の効果をもっているのではなおさら理解が難しい。韓国の男性において農業従事者や専門職が父親休暇を利用したというのももっともらしい結果であるし、長時間労働の者で日頃、育児ができないために利用するというのも解釈可能であろう。シンガポールの男女で西部居住が父親休暇取得だけでなく、短時間勤務制度の利用経験に対して正の効果をもっているのは居住地での利用可能性を示すのではなく、居住者の階層を示すのであろう。

「4 短時間勤務」については、韓国とシンガポールの男性で妻の週当たりの就業時間が21～40時間の場合、実家がやや遠い場合、特定の地方に居住する場合に利用経験が多くなり、両国の女性の場合は特定の地方に居住する場合に利用経験が多くなる傾向がある。日本の男性では公的部門被用者で短時間勤務の利用経験が多い傾向があるが、（恐らく妻も公的部門被用者で）妻が短時間勤務の制度を利用した可能性が高いが、本人も制度を利用した可能性も否定できない。日本の女性では高卒者、農業従事者、民間部門被用者、高所得世帯の世帯員で短時間勤務の制度を利用した可能性が高いが、統一的に解釈するのは難しい。

「5 子ども看護休暇」については3カ国のいずれにおいてもあまり普及していない制度なので、特に女性についての結果が不安定で解釈が難しい。日本の男女と韓国とシンガポールの男性で有意な結果が出ているが、日本の男性の場合、長時間労働の者と高所得については時間的制約があったり、経済的余裕があったりということで本人または妻による子どもの看護休暇の利用が多いということだと解釈できる。また、妻が公的部門被用者の場合も就業継続がやすく、利用しやすいためだと思われる。また、妻が低学歴の場合は不安定な労働条件であるため、本人が子ども看護休暇を利用する可能性が高まると解釈できる。しかし、他の属性をもつ者については解釈が難しい。韓国の男性の公的部門被用者とやや長時間労働の者についても日本の男性の場合と同様の解釈が成り立つであろうが、他の属性については解釈が難しい。シンガポールの有配偶男性の場合は宗教のみが有意な効果をもつということでさらに解釈が難しい。

「6 保育所」の利用経験については韓国の男性以外で有意な結果がみられる。日本の男性では妻が正規就業者の場合、保育所の利用経験が多くなるが、保育所に入所の際の優先

順位が高まるので当然であろう。日本の女性で労働時間がフルタイム就業を表すような場合に、保育所に入所の際の優先順位が高くなるということで解釈が可能である。男性で農村居住、女性で中国・四国地方居住の場合に保育所利用経験が多くなるのは入所の競争率が低く、入りやすいことを示す可能性がある。韓国の女性で中小都市、大田、忠清北道に居住する場合に保育所の利用が多くなるのも同様の理由だとも解釈できるが、高学歴者で保育所利用が多いのは就業継続との関係で解釈可能であろう。シンガポールの男女のほか、日本の女性でも同棲経験が保育所利用経験を増やす傾向がみられるが、未婚の母が入所の際に優遇される可能性があるためか、価値観の影響なのかは判断できない。シンガポールでは民族・宗教の影響を別として、韓国の女性の場合と同様、男女の高学歴者で保育所利用が多いのは、就業継続との関係で解釈可能であろう。しかし、逆方向の因果関係、夫の短めの労働時間や通勤時間のおかげで夫の支援が得やすいために保育所を利用して就業継続できたことを示すような効果も見受けられる。

「7 家庭保育」については3カ国のいずれにおいてもほとんど普及していない制度なので韓国で有意な結果が出ていないし、他の2カ国でも有意な変数が少ない。日本の男性では公的部門被用者、長時間労働の者で利用経験が多いが、日本の女性でも高学歴とやや長時間労働の場合も同様であるが、夫婦のいずれもが保育所への送り迎えができないために家庭保育を利用せざるを得ない可能性がある。しかし、離死別女性の場合は保育所に入れないため、家庭保育利用している可能性も考えられる。日本の女性では東京都居住者で利用経験をもつ傾向があるが、そのような制度をもつ特別区があるためであろう。シンガポールの男性では妻が長時間労働の者で家庭保育の利用経験が多いが、保育所等の施設への送り迎えが難しいためかと思われる。シンガポールの女性では夫の通勤時間が長い者のほか、正規就業者や高所得世帯の世帯員や高級住宅街がある地域の居住者といった恵まれた者で家庭保育の利用経験が多いが、時間的制約と経済的余裕によるものと解釈できる。

「8 家事労働者」については日本では利用経験頻度が低いし、韓国でもそれほど高くないが、韓国の男性では恵まれた階層や長時間労働の者が利用している可能性と同時に、農業従事者や一部の都市居住者のように利用可能性が高い場合に利用している傾向が見られる。韓国の男性ではカトリックの場合、韓国の女性では宗教がある場合、シンガポールの女性ではプロテスタントの場合に家事労働者の利用経験が増えるが、宗教については価値観を示すのか、社会階層を示すのか、寺院・教会のネットワークを通じた採用のしやすさを示すのかがわからない。シンガポールでは恵まれた女性で家事労働者を利用する可能性が高いが、経済的余裕があることを反映しているように思われる。

「9 企業内託児所」については日本の男性においては比較的長時間労働の者、妻が正規就業の者で利用経験が多い。妻が正規就業者であると企業内託児所が利用できる可能性が高いのは当然であろう。韓国では有意な変数がないが、シンガポールの男女では宗教の正の効果が見られるものの、価値観を示すのか、社会階層を示すのか、寺院・教会のネットワークを通じた就職を示すのかがわからない。有配偶男性で妻が長時間労働の場合に企業内託児所の利用が多いのは、一般の保育所等の施設への送り迎えが難しいためかと思われ

る。女性では高学歴者と正規就業者で企業内保育所の利用経験が多いが、就業継続の可能性が高いであろうし、企業内託児所を利用できる可能性が当然、高くなるためであろう。

「10 幼稚園」については3カ国で利用経験の割合が高いが、日本の男女では2子以上の者、シンガポールの女性では3子以上の者が利用している可能性が高い。日本では恵まれた階層の夫婦が利用している可能性が高いが、妻が正規就業の場合に低くなるのは送り迎えが難しいためであろう。恐らく妻が結婚・出産退職により少なくとも子どもの就学前の時期は専業主婦化する可能性が高まり、幼稚園の利用経験が増えるものと思われる。韓国の男女ともに負の効果をもつ変数が有意になる傾向があるため、はっきり言えないが、恵まれない階層の夫婦が幼稚園を利用しない可能性が高い。シンガポールでも恵まれない階層の夫婦が幼稚園を利用せず、比較的恵まれた階層の夫婦が利用している可能性が窺われる。

「11 放課後児童クラブ」については日本の男性で妻が公的部門・民間部門の被用者の場合に利用経験が多いが、子どもが就学期に入ってから妻が労働市場に再参入し、放課後児童クラブを利用する可能性が高まったのではないかと思われる。韓国では男女ともに釜山・蔚山で放課後児童クラブの利用経験が多いが、夫婦共働きが多い地域なのかもしれない。韓国の女性では宗教の正の効果も見られるが、価値観を示すのか、社会階層を示すのか、寺院・教会のネットワークを示すのかがわからない。

「12 子育て支援サービス」については日本だけ利用経験割合が高く、他の国に同様なものがあるのかどうかかわからない。日本でも比較的最近、東京都を中心に広がったものであるためなのか、30代の男女や東京都居住の女性で利用経験が多い。また、高学歴でも経済的には十分に恵まれていない夫婦が利用している可能性がある。分析結果をみると、韓国やシンガポールでは福祉サービスの色彩があるのかもしれない。韓国の場合は、そのようなサービスが教会を中心に供給されている可能性も窺われる。

「14 特にない」については3カ国の男女で比較的高い割合で選択されているが、これは各種の子育て支援制度の利用資格があって制度を利用している場合、利用資格または知識がなくて利用できない場合、物理的または金銭的な利用可能性が低くて利用できない場合を含むように思われる。日本の女性で公的部門被用者の場合やシンガポールの男性で妻が専門職や正規就業者の場合にこの回答が少ないのは、子育て支援制度の利用資格があって制度を利用しているためであろう。また、日本の女性で労働時間が短めの場合や韓国の男性で高卒の場合や女性で夫が高卒の場合にこの割合が高いのは、利用資格または知識がなくて利用できないのであろう。さらに、韓国の男女で農村やソウルに居住する場合やシンガポールの女性で中所得の場合にこの回答が多いのは各種の子育て支援制度の利用可能性が低いためであろう。

全体的に就業関連変数、特に年齢5歳階級との交差項が意外に子育て支援制度の利用経験に関連していることが目に付く。労働時間の家族形成意識・行動に対する予想外の影響については拙稿（小島 2009b）でも見いだされているが、因果関係が逆方向の可能性もあるので、注意が必要かも知れない。また、3カ国での地方の影響も無視できないし、韓

国とシンガポールでは宗教関連変数の影響も無視できない。特に日本における宗教の影響も予想外であるが、地方や宗教の影響については因果関係が逆方向の可能性は低いものと思われる。

3. 比較可能なモデルによるロジット分析

そこで、表3～5により、逆方向の因果関係の可能性が低いと思われる年齢、学歴、宗教、居住地特性（シンガポールは民族・国籍）、地方を独立変数とした、ある程度比較可能なモデルによる2項ロジット分析の結果を示すことにする。ここでは3カ国で利用経験の頻度が比較的高い「1 産前・産後休業」「2 育児休業」「6 保育所」「10 幼稚園」「14 特にない」を各国共通の従属変数とし、日本ではその他に利用経験の頻度が高い「12 子育て支援サービス」、シンガポールでは「3 父親休暇」と「8 家事労働者」を追加的な従属変数とした。

(1) 日本における子育て支援制度利用経験の関連要因

まず、表3により日本の20～49歳男女における子育て支援制度利用経験の関連要因の効果をみると、この分析が子どもの有無に関わらず、20～49歳の男女と対象とするため、日本では20代（結婚・出産経験者が少ない）の負の効果を除き年齢の影響が男女で異なる。男性の場合、「1 産前・産後休業」、「2 育児休業」、「11 放課後児童クラブ」の利用経験が40代後半で少なくなっているのに対して、「6 保育所」と「10 幼稚園」の利用経験は多くなっており、「1.57ショック」（それにより子育て支援策が改善される前の状況）の影響が男女雇用機会均等法の影響を示しているようにも思われる。「12 子育て支援サービス」の利用経験は30代で多いが、このサービスが供給され始めたのが比較的最近であることによると思われる。なお、「14 特にない」の回答については年齢が有意な効果を持たない。

しかし、均等法の影響がはっきり表れてもおかしくない女性については年齢の影響が男性と必ずしも同じではなく、産休、保育所、幼稚園、児童クラブの利用経験は子どもの年齢を反映してか20代や30代前半で少なくなっており、均等法の影響というよりも「1.57ショック」後の子育て支援策改善の影響を示しているようにも見受けられる。また、子育て支援サービスは導入時期を反映してか30代前半で利用経験が多くなっている。なお、「14 特にない」の回答が30代後半と40代前半で少ないことも「1.57ショック」の影響の可能性が大きいことをうかがわせる。

学歴の影響についてみると、男性の場合は有意水準を別として低学歴と高学歴の効果が産休を除く各種の子育て支援策に対して同じ符号であるが、女性ではそうでないことが多い。男性では低学歴が保育所利用経験に正の効果をもつが、高学歴は幼稚園と子育て支援サービスの利用経験に正の効果をもつ。女性では保育所と幼稚園の利用経験に低学歴が正の効果をもち、保育所と児童クラブの利用経験に高学歴が負の効果をもっている。男女いずれにおいても有意でないが学歴が高くなるほど産休の利用経験が多くなる傾向がある。したがって、高学歴女性は産休と育休を利用して保育所や児童クラブを利用しない傾向が

表3 日本の男女における子育て支援制度利用経験の関連要因：2項ロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	日本男性						
	1)産前・産後 休業	2)育児休業	6)保育所	10)幼稚園	11)放課後児 童クラブ(?)	14)特にない	12)子育て支 援サービス(?)
定数項	-3.0673 ***	-2.7684 ***	-0.9761 *	-0.1553	-1.5568 *	-1.5545 *	-3.5245 ***
年齢階級							
20-29歳	-1.4258 *	-0.8474	-2.2055 ***	-4.2418 ***	-13.4447 \$	-0.4051	-0.3486
30-34歳	0.9873 *	0.8495 &	-0.3463	-2.1273 ***	-1.5676 #	-0.4308	1.1523 #
35-39歳	0.8427 #	1.3436 *	-0.4715 &	-0.9339 **	0.1238	0.3409	1.1728 #
40-44歳	1.0703 *	1.2281 *	-0.4304	-0.3748	0.7073 &	0.1104	0.6271
学歴							
低学歴	-0.7431	-1.5057 &	0.7535 &	0.3662	-0.4607	-1.0881	0.2568
高学歴	0.3366	-0.0345	0.2525	0.4500 #	-0.1036	-0.4856 &	1.2223 **
宗教							
仏教	0.1201	-0.0656	-0.1937	-0.2194	-0.5688 &	-0.0697	-0.1904
居住地特性							
大都市	-0.6120 &	-0.8845 #	-0.1934	-0.0091	0.1190	-0.0138	-0.8254 #
農村	-0.0772	0.1288	0.7504 *	0.4092	-0.1596	-1.1292 &	0.2590
地方							
北海道	0.1537	-0.0735	0.1207	1.4673 *	-1.3687	-1.4871 &	0.8398
東北	1.4629 *	0.9132 &	0.8643 #	0.0726	0.4097	-1.2519 &	-12.7388 \$
関東・信越	0.6204	-0.2976	-0.1004	-0.1811	-0.6538	-0.6883 &	0.2764
東京都	0.6385	-0.1847	0.0394	-0.1917	-1.5011 &	-0.8698	-0.0635
近畿	0.7076	0.3896	0.2530	0.6790 &	-0.4231	-0.2139	-0.2732
中国・四国	1.4069 *	0.8195 &	0.6283 &	-0.3090	-1.6000 &	-0.0845	-0.0200
九州・沖縄	0.9912 #	0.3384	0.6230 &	0.4028	0.1916	-0.1809	0.3277
N	508	508	508	508	508	508	508
LLR	58.4184 ***	44.0569 ***	59.7408 ***	141.8714 ***	51.0875 ***	14.7729	45.8662 ***
d.f.	16	16	16	16	16	16	16
独立変数 カテゴリー	日本女性						
	1)産前・産後 休業	2)育児休業	6)保育所	10)幼稚園	11)放課後児 童クラブ	14)特にない	12)子育て支 援サービス
定数項	-1.2188 *	-1.8714 **	0.2194	-0.9909 *	-0.6576	-1.2468 *	-1.9989 **
年齢階級							
20-29歳	-0.7229 &	-0.1600	-2.0783 ***	-2.2502 ***	-2.7598 ***	-0.9692 *	-0.2115
30-34歳	0.0701	0.6065	-0.6791 #	-0.7546 #	-1.0343 #	-0.1080	1.2896 *
35-39歳	-0.1542	0.1592	-0.4246	0.3967	-0.4913	-0.7180 &	0.7465
40-44歳	0.0203	0.0350	-0.3309	0.5001 &	0.1322	-0.8802 &	0.1458
学歴							
低学歴	-0.4530	0.0350	1.3080 *	0.9291 &	-0.0520	0.6097	0.4487
高学歴	0.3045	0.4811 &	-0.4205 #	0.2681	-0.4459 &	-0.3367	-0.1926
宗教							
仏教	-0.0271	-0.0366	-0.4351 #	0.1339	-0.3072	0.0675	-0.3319
居住地特性							
大都市	-0.6876 #	-0.3546	-0.7357 *	0.0148	-0.4997	0.8121 *	-1.1463 *
農村	-0.5546	-0.7204	0.2500	-0.3842	-1.1734 &	0.0468	0.3805
地方							
北海道	0.0010	-0.6530	0.0162	0.1115	-0.1701	-1.2018 &	0.1221
東北	0.0465	-0.5217	0.2828	0.0882	-0.4376	-0.4871	0.1092
関東・信越	0.0222	-0.5800 &	-0.2869	0.0480	-0.8261 &	-0.0283	-0.0485
東京都	-0.4567	-0.5285	0.6418	0.9017 #	0.3469	-1.4800 #	2.0642 ***
近畿	-0.9807 #	-1.3327 *	-0.2222	0.5166	-0.3742	0.2201	-0.8252 &
中国・四国	-0.2674	-0.1715	0.7918 #	-0.0829	-0.7321	-0.3897	-1.2464 &
九州・沖縄	-0.4921	-0.8972 &	-0.4298	0.5920 &	-0.6454	-0.9463 &	-0.2979
N	491	491	491	491	491	491	491
LLR	22.2331	14.9873	64.4349 ***	94.2115 ***	36.412 **	25.5518 #	48.36 ***
d.f.	16	16	16	16	16	16	16

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年) ミクロデータ

(注) & p < 0.20, # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001, \$ 少数例

(?)モデルの当てはめの妥当性が疑わしい

あるが、低学歴女性は保育所、幼稚園を利用する傾向がある。なお、「14 特にない」の回答は高学歴男性で少ないが、これは知識があるためとも考えられる。

仏教は男性で放課後児童クラブの利用経験に負の効果をもっているのに対して、女性では保育所利用経験に負の効果をもっている。これは地方の基準カテゴリーが東海・北陸であることから、北陸地方での仏教の影響を反映している可能性がある。居住地特性についてみると、男性では大都市居住が産休、育休、子育て支援サービスの利用経験に負の効果をもつが、女性では産休、保育所、子育て支援サービスの利用経験に負の効果もち、大都市では子育て支援サービスの利用経験が少ないことを示している。しかし、農村でも必ずしも利用経験が多いわけではなく、男性で保育所の利用経験が多いだけで、女性ではで児童クラブの利用経験が少ないが、一部の農村の場合では保育所が幼稚園の代わりとなっている可能性が示唆される。なお、「14 特にない」の回答は農村の男性で少なく、大都市の女性で多く、大都市では子育て支援サービスが利用しにくいことを示しているように見受けられる。全般的にみると、子育て支援サービスは中小都市で利用しやすいようである。

地方が子育て支援サービスの利用可能性、結婚・出産の可能性、価値観、相対価格、それ以外のいずれを表すかは判断が難しいところである。また、この地方区分はカテゴリー変数として提供されたもので、変えられないため、基準カテゴリーの東海・北陸を含め、このまま使うしかない。男性では産休、育休、保育所の利用経験が多い地域が類似しており、東北と中国・四国での居住の場合、いずれも利用経験が多く、九州・沖縄での居住の場合、産休と保育所の利用経験が多い。幼稚園の利用経験は北海道と近畿で多く、児童クラブの利用経験は東京都と中国・四国で少ない。なお、「14 特にない」の回答は北海道、東北、関東・信越（東京都を除く）で少ない。

しかし、男女で共通点は少なく、女性の場合、産休は近畿で利用経験が少なく、育休は関東・信越、近畿、九州・沖縄で利用経験が少ない。保育所の利用経験だけは男性と同様、中国・四国で多いが、幼稚園の利用経験は東京都と九州・沖縄で多く、児童クラブの利用経験は関東・信越で少ない。子育て支援サービスの利用経験についても男性とは異なり、東京都での居住がかなり大きな正の効果もち、近畿、中国・四国での居住が負の効果をもつ。なお、「14 特にない」の回答は北海道、東京都、九州・沖縄で少なく、北海道居住の負の効果だけが男性と共通している。

(2) 韓国における子育て支援制度利用経験の関連要因

表4は韓国の20～49歳男女における子育て支援制度利用経験の関連要因の効果を示すが、幼稚園を除き、利用経験のレベルが日本とシンガポールよりもかなり低いし、学歴の申告が不正確であるし、地方区分が多すぎるため、独立変数が少なめのデルを用いた分析結果となっている。まず年齢の効果をみると、日本の場合と同様、この分析が子どもの有無に関わらず、20～49歳の男女と対象とするため、20代（結婚・出産経験者が少ない）の負の効果が男女を問わず全体的にみられるし、晩婚化・晩産化の結果として30代前半の負の効果もしばしばみられる。男女いずれにおいても「1 産前・産後休業」の利用経験が30代後

表4 韓国の男女における子育て支援制度利用経験の関連要因：2項ロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	韓国男性					
	1)産前・産後 休業	2)育児休業	6)保育所	10)幼稚園	11)放課後児 童クラブ(?)	14)特にない
定数項	-2.5927 ***	-4.1164 ***	-1.1308 *	0.5793 &	-2.7139 **	-0.9364 *
年齢階級						
20-29歳	-1.0120 &	-1.5545 #	-3.3359 **	-4.9604 ***	-13.7906 \$	-2.9039 ***
30-34歳	-0.4747	-0.9678	-0.9705 #	-3.4728 ***	-13.6242 \$	-0.8886 *
35-39歳	0.8891 &	-0.7923	-0.0285	-0.2245	-0.8615 &	-0.9253 *
40-44歳	0.7338	-0.1284	-0.4660	-0.2759	-0.1044	-0.0685
学歴						
高学歴	0.0987	1.5180 #	0.1110	0.6581 *	-0.7741 &	-0.7295 **
宗教						
仏教	0.5899	0.8399 &	0.3023	-0.1115	-0.2640	-0.1102
プロテスタント	-0.3741	-0.1912	-0.4683	-0.7939 *	-0.0955	0.4773 &
居住地特性						
大都市	-1.2253 *	0.3089	-1.5364 **	0.0266	2.1584 **	-0.0514
農村	0.5757	1.3819 &	-1.1790	-1.3936 #	0.9239	1.1874 #
地方						
ソウル	0.6128	-1.3622	0.1164	-0.7933 *	-1.9798 *	1.1062 **
京畿道	-0.7518 &	-1.2910	-0.3274	-0.7078 *	0.7432	0.5193 &
N	510	510	510	510	510	510
LLR	22.4594 *	18.1013 #	43.0111 ***	227.3313 ***	50.5542 ***	77.2255 ***
d.f.	11	11	11	11	11	11
独立変数 カテゴリー	韓国女性					
	1)産前・産後 休業	2)育児休業(?)	6)保育所(?)	10)幼稚園	11)放課後児 童クラブ	14)特にない
定数項	-1.9165 ***	-3.0169 ***	-1.9844 ***	0.8343 *	-2.2922 ***	-1.5789 ***
年齢階級						
20-29歳	-1.0462 &	-0.9973	-2.8365 **	-3.5934 ***	-3.1570 **	-1.6950 **
30-34歳	0.1341	-11.9877 \$	-0.2737	-1.8923 ***	-1.5901 #	-0.3616
35-39歳	0.7524 &	0.6042	0.5832	-0.2697	-0.2941	-0.3138
40-44歳	0.3030	-0.0712	0.5525	0.4134	-0.7894 &	-0.1213
学歴						
高学歴	-0.0627	-0.1409	0.5038 &	0.0244	-0.1141	-0.6515 *
宗教						
仏教	0.5651 &	0.8234 &	0.3049	0.6064 *	0.8128 *	0.0770
プロテスタント	0.6683 &	0.3572	0.2161	0.1760	-0.9318 &	-0.4293
居住地特性						
大都市	-1.5355 **	-0.5928	-1.6248 **	-0.1011	0.9531 #	0.1103
農村	-0.3766	0.1258	-13.6337 \$	-2.2422 **	0.7357	2.7703 ***
地方						
ソウル	0.1037	0.2277	0.3797	-1.2854 ***	-0.5568	1.4013 ***
京畿道	-1.0183 *	-1.1735 &	-0.1377	-0.4931 &	0.2226	0.4689
N	486	486	486	486	486	486
LLR	31.4238 ***	15.0296 &	49.9334 ***	201.3141 ***	42.7663 ***	61.3045 ***
d.f.	11	11	11	11	11	11

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ

(注) & p < 0.20, # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001, \$ 少数例

(?)モデルの当てはめの妥当性が疑わしい

半で多いが、これは出産適齢期にしてはやや高いので、1997年以降のIMF危機の影響を受けた「88万ウオン世代」で産休を取れるような正規の仕事についていないことによる影響があるとも考えられる。また、40代前半の女性で「11 放課後児童クラブ」の利用経験が少ないが、進歩的と言われる「386（486）世代」の女性が教育熱心で子どもを塾等に行かせるようになった可能性も考えられる。なお、「14 特にない」の回答は男性では20代と30代、女性では20代で少なく、不可解であるが、子どもがいる者だけの分析結果をみると、20代後半の男性を除き、子どもがいない者がそのような回答をしなかったことが示されているので、子どもをもたない者が子ども時代に利用した経験も含めて回答している可能性もある。

学歴の影響についてみると、男性の高学歴者は「2 育児休業」と「10 幼稚園」の利用経験が多く、児童クラブの利用経験が少ないが、女性の高学歴者は「6 保育所」の利用経験が多い。「14 特にない」の回答は予想される通り、高学歴者で少ない。韓国では日本より宗教の影響が大きく、育休は男女とも仏教徒の利用経験が多く、女性の仏教徒は産休、幼稚園、児童クラブの利用経験も多い。プロテスタント信者の場合、男性では幼稚園の利用経験が少ないが、女性では産休の利用経験が多く、児童クラブの利用経験が少ない。なお、「14 特にない」の回答は男性のプロテスタント信者で少ない。宗教が価値観を示すのか、社会階層を示すのか、寺院・教会のネットワークを示すのかがわからないが、地方区分が少ないことから日本の場合と同様、地方の影響を反映している可能性も考えられる。

居住地特性についてみると、男女いずれにおいても大都市居住が児童クラブの利用経験に正の効果をもつが、産休と保育所の利用経験に負の効果をもつ。しかし、農村でも必ずしも利用経験が多いわけではなく、男性で育休の利用経験が多いだけで、男女いずれにおいても幼稚園の利用経験が少なく、「14 特にない」の回答が多い。大都市では児童クラブ以外の子育て支援サービスが利用しにくいことを示しているように見受けられる。他方、地方の効果を見ると、ソウルでは男女とも幼稚園の利用経験は少なく、男性では児童クラブの利用経験も少なく、「14 特にない」の回答が多い。また、ソウル周辺部の京畿道では男女とも産休と幼稚園の利用経験が少なく、女性では育休の利用経験も少ないし、男性では「14 特にない」の回答が多い。全般的にみると、子育て支援サービスはソウル首都圏以外の中小都市や一部の大都市で利用しやすいようである。

(3) シンガポールにおける子育て支援制度利用経験の関連要因

表5によりシンガポールの20～49歳男女における子育て支援制度利用経験の関連要因の効果を見ると、幼稚園を除き、利用経験のレベルが日本や韓国よりもかなり高いが、多様性があるためか、各種属性による差異も予想外にある。まず年齢の効果を見ると、日韓の場合と同様、この分析が子どもの有無に関わらず、20～49歳の男女と対象とするため、20代（結婚・出産経験者が少ない）の負の効果が男女を問わず全体的にみられるし、男性では利用する子どもの年齢に対応して「10 幼稚園」と「11 放課後児童クラブ」の利用経験に対する30代前半の負の効果がみられる。男性では30代後半、女性では30代全体が「2 育

表5 シンガポールの男女における子育て支援制度利用経験の関連要因：2項ロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	シンガポール男性							
	1)産前・産後 休業	2)育児休業 (?)	6)保育所	10)幼稚園	11)放課後児 童クラブ(?)	14)特にない	3)父親休暇 (?)	8)家事労働者
定数項	-1.7662 ***	-1.9658 ***	-2.9535 ***	-1.6226 **	-4.3039 ***	-0.5969	-3.5282 ***	-2.0628 **
年齢階級								
20-29歳	-2.5169 ***	-1.9426 ***	-3.4308 **	-3.0675 ***	-3.0722 **	-2.9231 ***	-1.8571 ***	-2.4358 ***
30-34歳	-0.3380	-0.2313	0.0782	-1.1850 **	-2.3645 *	-2.4534 **	0.1563	-0.0008
35-39歳	0.3788	0.8053 #	0.5988 &	0.3275	0.3524	-1.6661 **	0.3432	-0.1841
40-44歳	0.3363	-0.0813	0.6041 &	0.2476	0.0385	-0.4086	0.0872	0.0198
学歴								
低学歴	0.3298	0.0268	0.6570 &	0.7719 *	0.5661	-0.0495	0.3775	-0.5162
高学歴	0.6873 *	0.6177 &	1.2297 **	0.5128 &	0.1538	-0.7908 &	0.5102 &	0.6303 #
宗教								
仏教	0.0103	-0.3676	0.0250	0.2424	0.1272	-0.6505	0.5733 &	-0.6719 &
プロテスタント	1.2063 **	0.4836	0.6451	0.7121 &	-1.4249	-0.2604	0.9778 #	1.3078 **
カトリック	1.0081 *	-1.0706 &	0.1026	0.7216 &	1.2903 #	-0.3457	0.6405	1.1450 *
イスラム教	-0.0641	-1.3960	1.3484	-0.1132	-0.2139	-1.8171	0.8684	1.5009 &
道教	0.2392	-1.2535	0.8731	-0.3195	-0.4818	0.2196	-1.0185	0.2519
ヒンドゥー教	1.0120	-0.7377	-0.7799	0.6357	-11.5228 \$	-1.4810	14.4050 \$	2.3605 &
民族								
インド系	0.7074	1.3831	-2.2577 #	-0.1429	0.0023	2.1896 &	-0.1233	-1.6919 &
マレー系	-1.3308 &	0.5317	-0.9478	-0.2120	0.0573	2.4567 *	-13.4923 \$	-2.2118 &
国籍								
外国	-0.2623	-0.2064	-0.3864	-0.9387 *	-2.1820 *	1.6245 **	0.0488	-0.9076 #
地方								
北部	1.2570 **	0.2095	0.6464	-0.1540	0.1753	-0.2064	0.2942	0.8992 &
東部	1.2507 **	-0.2146	1.1399 *	0.7469 #	2.4500 *	-1.1196 #	1.1454 #	1.1594 *
中南部	0.6085 &	0.6630 &	0.0895	-0.3364	2.1626 #	-0.8980 &	0.9625 &	0.3900
西部	0.6681 #	0.9746 *	0.5922	0.2281	2.7838 **	-1.1317 #	2.2708 ***	0.8052 &
N	506	506	506	506	506	506	506	506
LLR	138.8794 ***	63.8532 ***	97.6722 ***	110.8703 ***	72.6547 ***	61.4149 ***	84.4848 ***	96.0813 ***
d.f.	19	19	19	19	19	19	19	19
独立変数 カテゴリー	シンガポール女性							
	1)産前・産後 休業	2)育児休業 (?)	6)保育所	10)幼稚園	11)放課後児 童クラブ(?)	14)特にない(?)	3)父親休暇 (?)	8)家事労働者 (?)
定数項	0.2386	-2.1673 ***	-2.4183 ***	-1.5314 **	-2.5893 **	-2.8943 ***	-2.5891 ***	-1.6467 **
年齢階級								
20-29歳	-1.7863 ***	-0.0682	-0.9821 &	-1.9921 ***	-2.8430 **	-1.6305 *	-0.9918 #	-2.7102 ***
30-34歳	-0.0445	1.1881 **	0.5921	-0.3487	-0.2987	-0.6325	-0.5153	-0.2045
35-39歳	-0.2300	0.8780 *	0.5454	-0.0510	-0.6091	0.0871	0.0879	-0.1823
40-44歳	-0.2136	0.2429	0.8007 #	0.0677	-0.1829	-0.5408	-1.1555 *	-0.3782
学歴								
低学歴	0.0014	0.0837	-0.3751	0.3799	0.7514 &	0.5404	-0.0203	-0.2544
高学歴	0.4104 &	0.6996 #	0.4679	0.4278	0.5612	-0.3301	0.7765 #	1.3024 **
宗教								
仏教	-0.1516	-0.0474	-0.1033	0.3165	-0.2317	0.0193	-0.4527	0.2229
プロテスタント	-0.1020	-0.8526 &	-0.6776	0.5916 &	0.2299	-1.0989	-0.5326	1.0109 *
カトリック	-0.7018 &	-0.5894	-1.3814 #	0.3834	-1.5019 &	0.6168	0.2200	0.5935
イスラム教	-0.3693	-0.2223	-0.5196	-0.1451	-10.0113 \$	1.1541	-0.0196	-11.5773 \$
道教	0.2260	0.5732	1.1570 #	0.7319	-0.6064	-11.9960 \$	-0.3900	0.8357
ヒンドゥー教	-0.5080	11.2838 \$	-0.7618	0.0662	0.8670	13.1665 \$	-1.2248	-1.1713
民族								
インド系	0.1433	-0.1825	0.1292	1.2005	10.5072 \$	-0.2014	0.4753	11.1046 \$
マレー系	-0.2494	-11.8865 \$	1.1770	0.4139	0.5650	-12.1793 \$	0.8526	0.3854
国籍								
外国	-0.2994	-0.4900 &	-0.9464 *	0.0319	-1.2631 *	0.9162 *	0.4636	-1.1058 *
地方								
北部	-0.6267 #	0.1669	-0.2057	-0.5175	-1.4295 &	0.8718 &	0.1871	-0.2181
東部	0.1311	-0.2665	0.7067 &	0.5514 &	0.6004	-0.5259	-0.4458	-0.2649
中南部	-0.5044 &	0.3829	0.8238 &	-0.2381	-0.7747	1.0409 #	0.9289 &	0.7422 &
西部	-0.1114	-0.0020	0.8074 &	0.2369	1.3730 *	0.3303	1.9262 ***	0.0307
N	492	492	492	492	492	492	492	492
LLR	55.3195 ***	34.6042 *	44.25 ***	60.396 ***	70.0827 ***	50.0807 ***	62.4083 ***	87.5172 ***
d.f.	19	19	19	19	19	19	19	19

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年) ミクロデータ

(注) & p < 0.20, # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001, \$ 少数例

(?)モデルの当てはめの妥当性が疑わしい

児休業」の利用経験に対して正の効果をもつものに対して、男性では30代後半と40代前半、女性では40代前半が「6 保育所」の利用経験に対する正の効果をもっており、2000年頃からの育児休業制度の整備によって一部の者が保育所から育児休業に乗り換えた可能性が窺われる。女性では40代前半で「3 父親休暇」の利用経験が特に少ないが、夫である40代男性で利用可能な者が少なかったためだと思われるが、男性では二つの年齢階級に分かれているためか、有意な効果がみられない。

学歴の影響についてみると、男女いずれにおいても有意水準を別として高学歴が保育所と幼稚園の利用経験に対して正の効果を持ち、低学歴も有意なものは正の効果をもつ傾向がある。低学歴は男性では保育所と幼稚園の利用経験に対して正の効果を持ち、女性では児童クラブの利用経験に対して正の効果をもつ。高学歴は男性では児童クラブ以外の利用経験に対して正の効果を持ち、女性では産休、育休、父親休暇、家事労働者の利用経験に対して正の効果をもつ。

宗教の影響は男性における家事労働者の利用経験で顕著にみられ、仏教徒は利用経験が少ないが、プロテスタント信者、カトリック信者、イスラム教徒、ヒンドゥー教徒で利用経験が多い。そのほか、男性では仏教徒で父親休暇の利用経験が多く、プロテスタント信者で産休、幼稚園、父親休暇の利用経験が多い。また、男性のカトリック信者で産休と児童クラブの利用経験が多いが、育休の利用経験が少ない。女性ではプロテスタント信者で幼稚園と家事労働者の利用経験が多いが、男性同様、育休の利用経験が少ない。女性のカトリック信者は男性の場合とは逆に産休の利用経験が少ないだけでなく、保育所、児童クラブの利用経験も少ない。

民族の有意な影響が女性ではみられないが、男性ではみられる。インド系男性は保育所と家事労働者の利用経験が少なく、マレー系男性は産休と家事労働者の利用経験が少ないが、いずれにおいても「14 特にない」の回答が多い。全般的に外国人は育児支援サービスを利用しない傾向があるが、有意なものについてみると、外国人男性は幼稚園、児童クラブ、家事労働者の利用経験が少なく、「14 特にない」の回答が多いが、外国人女性は産休、保育所、児童クラブの利用が少ない。

シンガポールでは地方というより、地区という方が妥当かもしれないが、北東部を基準カテゴリーとしたことにもよるのか、地区による利用経験の相違が予想外に大きい。男女いずれにおいても比較的恵まれた階層が住む住宅地があると言われる東部、中南部、西部で子育て支援制度の利用経験が比較的多いように見受けられる。そのため、北部居住の男性の場合、産休と家事労働者の利用経験だけが多い一方、東部居住の男性の場合は産休、保育所、幼稚園、児童クラブ、父親休暇、家事労働者の利用経験が多く、中南部居住の男性の場合は産休、育休、児童クラブ、父親休暇の利用経験が多く、西部居住の男性の場合は産休、育休、児童クラブ、父親休暇、家事労働者の利用経験が多い。「14 特にない」の回答は男性ではこれら3地区居住者で少ないが、女性では北部と中南部で多い。女性についてみると、北部居住の女性は産休と児童クラブの利用経験が少ない一方、東部居住の女性は保育所と幼稚園の利用経験が多く、中南部居住の女性は産休の利用経験が少ないもの

の保育所，父親休暇，家事労働者の利用経験が多く，西部居住の女性は保育所，児童クラブ，父親休暇の利用経験が多い。

(4) 有子男女に関する結果との相違点

紙幅の都合で表は省略するが，表3～5に対応する3カ国の20～49歳有子男女における子育て支援制度利用経験の関連要因の分析結果をみると，正の効果をもつようになりがちな年齢の効果を除き，比較的類似している。しかし，結婚・出産への効果を通じた効果がなくなるためか，若干の変化もある。日本の男性では産休利用経験に対する大都市居住の負の効果が有意でなくなる一方，関東・信越での居住の正の効果が有意になるが，これは大都市居住や関東・信越居住の結婚・出産への負の効果がなくなるためとも考えられる。児童クラブ利用経験に対する東京都居住の負の効果が有意でなくなる一方，北海道居住の負の効果が有意になるのも，結婚・出産に対する東京居住の負の効果と北海道居住の正の効果がなくなるためと考えられる。日本の女性では産休利用経験に対する高学歴の正の効果と農村居住の負の効果が有意になるが，前者については同様であるにしても，後者については別の要因によるものと思われる。保育所利用経験に対する東京都居住の正の効果が有意になったり，幼稚園利用経験に対する近畿居住の正の効果が有意になったりするのも別の要因によるのであろう。韓国の男性で育休利用経験に対するプロテスタントの正の効果が有意でなくなる一方，ソウル居住の負の効果が有意になるのも別の要因によるものと思われる。

シンガポールの男性では産休利用経験に対する外国籍の負の効果が有意になったり，保育所利用経験に対するイスラム教の正の効果が有意になったり，児童クラブの利用経験に対するプロテスタントの負の効果が有意になったりするのも別の要因によるのであろう。また，シンガポールの男性では保育所以外のもの利用経験に対する高学歴の正の効果が有意でなくなるとともに保育所と家事労働者の利用経験に対するイスラム教の正の効果が有意になったり，幼稚園利用経験に対する高学歴，プロテスタント，カトリック，東部居住の正の効果が有意でなくなるとともに西部居住の効果が有意になったりする。他方，シンガポールの女性では産休利用経験に対する北部居住の負の効果が有意でなくなる一方，低学歴が有意の負の効果をもつようになる。また，シンガポールの女性では育休利用経験に対する北部居住の正の効果が有意になったり，保育所利用経験に対する低学歴の負の効果が有意になったり，幼稚園利用経験に対する仏教の正の効果が有意になったり，家事労働者利用経験に対するカトリックの正の効果が有意になったりする。

V. おわりに

本稿では日本，韓国，シンガポールにおける子育て支援制度の利用経験の関連要因の分析を行った。日本において意識の上では子育て支援施策に対する潜在的需要は比較的大きいことがすでに確認されているが (Kojima 2011)，実際の子育て支援制度の利用経験の

水準はシンガポールよりもかなり低いことが再確認された。これは日本では正規就業の女性が結婚・出産退職をせずに就業継続をすることがシンガポールよりも難しいことにもよるのではないかと想像される。また、日本では子育て支援制度があっても各種の制約があってシンガポールよりも使いにくいことも示唆された。

実際、本稿の予備的研究（小島 2012）によれば、日本では子育て支援関連サービスの需要は比較的恵まれない層にも存在するが、子育て支援制度の利用経験は正規就業者、公的部門被用者、高学歴者といった比較的恵まれた層で多く、正規就業で就業継続ができた女性を中心に利用されていることが推定された。就業関連変数を含むモデルによる女性総数に関する分析結果によれば、「1 産前・産後休業」について専門職、公的部門被用者、民間部門被用者で利用経験が多く、非正規就業者、大都市居住者で利用経験が少ない。「2 育児休業」については公的部門被用者、民間部門被用者でも利用経験が多く、非正規就業者で利用経験が少ない。正規就業で就業継続できる場合は民間部門被用者でも相対的に使いやすくなっているようであるが、産休の場合は公的部門被用者と公的部門被用者の係数の大きさにあまり差がなかったのに、育休については民間部門被用者の係数が半分程度なので、公的部門被用者よりも取りにくいことが窺われる。「6 保育所」については農業・自営業従事者と専門職でも利用経験が公的部門被用者と同程度に多いが、民間部門被用者の係数は3分の2程度になっており、利用しにくい実態を示しているようである。

また、本人または配偶者が正規就業で就業継続しているような比較的恵まれた層でもWLB関連の制度・施設の不足や制度利用がキャリア上のハンデになることを指摘していることは（小島 2012）、正規就業で就業継続している場合でも子育て支援関連サービスがいまだに物理的、社会的に利用しにくいことを示唆している。また、そのような家族政策上のサービスの不足ないし使いにくさを家族戦略上の対応、親との同居・近居で補っている場合もあること（小島 1998b）が予備的研究の結果では示唆された（小島 2012）。

子どもがいる者についてのモデルで、年齢階級と就業関連属性の交差項が子育て支援制度利用経験に対して統計的に有意な効果をもつことからみて、年齢階級別、より正確にはライフコース段階別で子育て支援関連サービスの需要が異なる可能性が示唆された。そこで、サービス供給もそのようなライフコース段階別の制度利用の需要に応えるものである必要があることも窺われる。また、日本でも宗教そのものと年齢階級と宗教の交差項が子育て支援制度利用経験に対して有意な効果をもつ場合があることが示されたが、宗教が価値観を示すのか、社会階層を示すのか、寺院・教会のネットワークを示すのかがわからないが、無宗教が有意な効果をもつ場合があるので、従属変数によっても異なるものと思われる。同棲経験をはじめとするパートナー関係も子育て支援制度利用経験に対して比較的大きな影響を及ぼす場合があるが、これも価値観を反映する場合と社会階層を反映する場合が従属変数によってありそうである。

地方に関する変数が子育て支援制度利用経験に対して比較的大きな影響をもつ場合があり、地方における子育て支援施策の違いによって制度の利用可能性が異なることとその潜在的効果があることが窺われる。しかし、地方の効果は安部（2011）が示唆するように日

本海側で就業継続率が高く、男女雇用機会均等法施行後、東京都で正規就業を継続する大卒女性が増えたことによるのかもしれない。実際、本稿の分析によっても東京都の女性では家庭保育や子育て支援サービスの利用経験が多いことが示されている。安部は正規就業の継続に対する通勤コストの負の効果も示唆しているが、省略した表では日本も含む3カ国における育休利用経験に対する有子の女性または男性の通勤時間の影響が示されているし、日本では幼稚園、子育て支援サービスの利用経験に対する通勤時間の影響も見られる。表3で近畿地方居住の女性が子育て支援制度の利用経験が少ないのも通勤コストが高い割に正規就業継続が進まなかったことによる可能性もある。日本に限ったことではないが、地方の効果は政策的・経済的要因の影響だけでなく、文化や価値観の影響も反映している可能性があるため、地方の効果の詳細な分析については今後の課題としたい。

以上では日本についても政策的示唆を中心に述べてきたが、子育て支援制度利用経験に関する3カ国の比較分析の結果、男女間で効果の方向が共通する変数、国家間で効果の方向が共通する変数があることが示された。特に、長い労働時間を表す変数や社会的に恵まれた状況や恵まれない状況を表すような変数の効果が共通してみられる場合がある。また、日本を含め、パートナー関係、宗教、地方に関する変数が意外に大きな効果をもっている。今後の実証研究での課題としては、日韓両国については地方別の分析、シンガポールについては民族別の分析ないしそれらを上位水準の変数として導入する多水準分析（階層線形モデル）も必要となろう。さらに、各種の子育て支援制度の利用経験について別個の分析を行うのではなく、制度間の競合の可能性を明示的にモデルに組み込む必要もあろう。同時に、制度利用の前提にもなりうる正規就業による就業継続についてもより詳細な分析を行う必要がある。

引用文献

- 安部由紀子（2011）「男女雇用均等法の長期的効果」『日本労働研究雑誌』第615号，pp.12-24。
- 川口章（2003a）「育児休業制度の現状と改革：育児休業取得の決定要因」雇用・能力開発機構／（財）関西社会経済研究所編『雇用と失業に関する調査研究報告書』，pp.260-270（未見，財団法人 家計経済研究所HP「パネル調査関連文献」 <http://www.kakeiken.or.jp/jp/jpsc/bibliography/2003.html>，2012年9月29日確認）。
- 川口章（2003b）「京都大学「セーフティネットと雇用」（要旨4：Safety Net and Harmonization of Work and Family）」（内閣府経済社会総合研究所HP http://www.esri.go.jp/prj-rc/macro/macro14/10kyoto_4.html，2012年9月29日確認）。
- 小島宏（1989）「出生促進政策の有効性」『人口問題研究』第45巻第2号，pp.15-34。
- 小島宏（1992）"Attitudes toward Fertility Trends and Policy in Japan."『人口学研究』第15号，pp.19-34。
- 小島宏（1994a）「先進諸国における出生率の変動要因と政策の影響」社会保障研究所編『現代家族と社会保障——結婚・出生・育児——』東京大学出版会，pp.107-126。
- 小島宏（1994b）「家族政策の基本原則（上）」『海外社会保障情報』第109号，pp.16-26。
- 小島宏（1995a）「第3子出生の要因」『厚生指針』第42巻第2号，pp.9-14。
- 小島宏（1995b）「家族政策の基本原則（下）」『海外社会保障情報』第110号，pp.75-95。
- 小島宏（1995c）「結婚 出産退職のタイミングの規定要因とその政策的合意」『日本経済政策学会年報』第43巻，pp.112-115。

- 小島宏 (1995d) 「結婚・出産・育児および就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, pp.61-87.
- Kojima, Hiroshi (1996) "Determinants of Attitudes toward Population Aging in Japan." 『人口問題研究』第52巻第2号, pp.1-18.
- 小島宏 (1997) 「有配偶女子就業に対する住宅, 保育施策の潜在的影響」『日本経済政策学会年報』第45巻, pp.157-160.
- 小島宏 (1998a) 「先進諸国における家族政策変動の出生力に対する影響」長寿社会開発センター編『高齢化社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査研究報告書 II』, 長寿社会開発センター, pp.5-26.
- 小島宏 (1998b) 「家族政策と家族戦略——母親の就業と保育方法をめぐって——」丸山茂・橋川俊忠・小馬徹編『家族のオートノミー』(シリーズ比較家族 10), 早稲田大学出版部, pp.76-105.
- 小島宏 (2005) 「特集 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究: 少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論」『人口問題研究』第62巻第2号, pp.1-22.
- 小島宏 (2007) 「(住みよい)少子化社会の形成: 論点の背景) 科学的根拠のある少子化対策を」『NIRA 政策レビュー』No.18, pp.6-8.
- 小島宏 (2009a) 「アンケート調査結果3カ国比較」内閣府政策統括官(共生社会政策担当)『アジア地域(韓国, シンガポール, 日本)における少子化対策の比較調査研究報告書』, pp.372-404.
- 小島宏 (2009b) 「東アジアにおける就業と家族形成意識・行動——JGSS, TSCS, WMFES, EASSの比較分析——」『早稲田社会科学総合研究』, 第10巻, 第1号, pp.47-73.
- 小島宏 (2010) 「東アジアにおける同棲とその関連要因——学歴との関連を中心に——」『人口問題研究』, 第66巻第1号, pp.17-48.
- Kojima, Hiroshi (2011) "Religion and Attitudes toward Family Policies in Japan, South Korea and Singapore," *Waseda Studies in Social Sciences* (『早稲田社会科学総合研究』), Vol.12, No.2, pp.23-48.
- 小島宏 (2012) 「家族政策に関する意識と制度利用の関連要因」鈴木透編『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究 平成21~23年度 総合研究報告書』, pp.205-235.
- 西本真弓・駿河輝和 (2002) 「ゼロ可変カウントデータモデルを用いた育児休業制度に関する実証分析」『日本統計学会誌』第32巻第3号, pp.315-326.
- 斧出節子 (2000) 「どのようなスウェーデン男性が育児休業を取得するのか? ——スウェーデン政府調査の分析を通して——」『研究紀要(華頂短期大学)』第45号, pp.27_a-13_a.
- 相馬直子 (2004) 「育児休業をめぐる女性内部の『格差』——『利用意向格差』と『取得格差』を手がかりに——」本田由紀編『女性の就業と親子関係——母親達の階層戦略——』勁草書房, pp.59-79.
- 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) (2009) 『アジア地域(韓国, シンガポール, 日本)における少子化対策の比較調査研究報告書』.
- Whitehouse, Gillian (2005) "Access to Parental Leave in Australia: evidence from Negotiating the Life Course." *Australian Journal of Social Issues*, Vol.40, No.4, pp.489-503.

Correlates of the Utilization of Childrearing Support Measures in East Asia

Hiroshi KOJIMA

This study presents the results of comparative analysis of correlates of utilization of childrearing support measures (leaves, facilities and services) by adults aged 20-49 and by those with children in Japan, South Korea and Singapore, applying the logit analysis to microdata from the 2009 Survey on Comparative Study of Family Policies in East Asia (South Korea, Singapore and Japan), which was conducted by the Section for Measures against Declining Birthrate, Director-General for Policies on Cohesive Society, Cabinet Office (Japanese Government). It aims at obtaining family policy implications for Japan.

The level of utilization of childrearing support measures in Japan is much lower than in Singapore, which may be due to the difficulty in the continuation of regular work by Japanese women and due to constraints faced by Japanese women in the actual utilization of those measures even though they are provided. In the three societies, women in regular employment, in public sector and with higher education are more likely to utilize the measures. Partnership experience, religion and region also have relatively large effects on the utilization. Further examination the effects of region may be necessary because it represents not only the policy and economic effects but also the effects of culture and values.